Ⅲ　健康増進課

1　保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進

保健･医療･福祉包括ケアシステムとは､地域のすべての住民がたとえ疾病や障がいをもっても､生きがいをもち、安心･安全な生活を送ることを目的に、保健・医療・福祉等の各機関が十分に役割を果たすことができる仕組みを推進するものです。

（1）地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的に平成 21 年度から地域保健医療推進協議会保健対策部会と併催で開催しています。

（2）在宅医療・介護連携推進事業

顔と顔の見える関係づくりを大事にし、「橋渡し窓口」の内容の充実と橋渡し看護・介護の質の向上に努め、更に医療と介護の連携が深まることを目的に事業を実施しました。

（3）下北管内で開催されている各種協議会等への参加

保健・医療・福祉の関係者が連携を強化し、地域にある既存の社会資源を有効活用し、サービスを必要な人に一体的に提供できることを目的とした各種会議等に委員として参加しました。

＜下北管内で開催されている各協議会等への参加＞

会議名	開催状況	場所	事務局
むつ下北地域看護と介護の連携作り委員会	委員会：年４回開催（5/15 欠, 8/21, 11/20, 2/19）	むつ総合病院	むつ総合病院
むつ下北地域橋渡し研修会	２回（令和７年９月６日）	プラザホテルむつ	
地域連携パス推進協議会及び地域連携パス実務者連絡会	１回（令和７年７月 29 日）欠	むつ総合病院	
むつ市在宅医療･介護連携推進協議会	２回（令和７年 10 月 21 日、令和８年３月 10 日欠）	むつ市役所	むつ市
むつ市高齢者･障害者虐待防止等連絡協議会	１回（令和７年 11 月）書面開催		

（４）市町村保健福祉活動への支援

市町村が行う保健福祉サービスの向上と、県内・圏域における保健福祉に関する情報の収集・提供等を行うことにより、管内地域健康福祉施策の円滑な実施を図ることを目的に、市町村の求めに応じて、下北保健所が持つ機能を活用し支援を行っています。

＜市町村保健福祉活動への支援＞

市町村名	市町村からの要望とその他の支援内容	支援回数
む つ 市	①保健師活動打合せ（１回） ②ケース個別支援（精神訪問 83 件、ケース会議 23 件、難病訪問 51 件、ケース会議７件、小慢訪問 13 件、ケース会議２件） ③その他の支援 ・むつ市地域保健協議会総会（１回） ・むつ市自立支援協議会（全体会１回、部会６回） ・むつ市在宅医療・介護連携推進協議会（２回） ・要保護児童対策協議会（１回）	190 回
大 間 町	①保健活動打合せ・評価会（１回） ②大間町食生活改善推進協議会（１回） ③SOS の出し方教室（１回） ④ケース個別支援（難病延べ６件、精神延べ 38 件）	47 回
東 通 村	①保健活動打合せ（１回） ②喫煙予防教室へ教材資材の貸出（１回） ③安定ヨウ素剤事前配布に係る住民説明会（２回） ④ケース個別支援（難病７件、精神８件）	19 回
風 間 浦 村	①保健活動打合せ（１回） ②健康教育（風間浦村小学校）（１回） ③ケース個別支援(難病５件) ④その他の支援 ・風間浦村自立支援協議会(１回) ・風間浦村健康づくり推進協議会(１回)	９回
佐 井 村	①保健活動打合せ（１回） ②健康まつり「2025 ヘルスアップ in さい」従事（１回） ③ゲートキーパー養成講座（１回） ④ケース個別支援（難病訪問：延５件）	８回

２　健康づくり

（１）喫煙対策推進事業

喫煙はがん及び心臓病の重要な危険因子とされるとともに、喫煙者だけでなく、周囲の非喫煙者にも健康被害を及ぼします。地域住民が喫煙による健康障がいに対する予防意識を持てるよう普及啓発を図るとともに、受動喫煙防止の環境整備を図ることを目的に事業を実施しました。

ア　広報活動

禁煙週間に、一般住民へ向けたポスターをむつ健康福祉庁舎、むつ合同庁舎に掲示しました。下北保健所公式インスタグラムにおいて禁煙や受動喫煙防止対策に関する記事を５件掲載しました。

イ　改正健康増進法の周知・対応

受動喫煙対策が必要と思われる飲食店に対し計 30 件の指導を行いました。

ウ　その他

食品衛生責任者講習会を受講した 216 名（令和６年のデータ）に対し、改正健康増進法（受動喫煙対策）の周知を行いました。

（２）減塩の推進とバランスのよい食生活の普及

食環境整備（下北のおいしい健康応援店認定事業）

下北地域の住民が外食を利用する際に適切なメニュー選択ができる食環境整備を目的に、店内が禁煙で「肥満予防」「食塩摂取量の減少」「野菜摂取量の増加」を踏まえた食事提供をする飲食店を「下北のおいしい健康応援店」として認定しています。

これまでに認定した飲食店は 60 店となっています。

（３）特定健診データの集計・分析

特定健診データを用いて地域診断・効果的な健康施策を推進することを目的に、管内市町村の特定健診データを集計・分析し、結果を市町村へ還元しています。

3　栄養改善

（1）給食施設栄養管理指導事業

喫食者の健康増進に寄与するとともに、健康増進計画及び食育を推進していくことを目的に、給食施設に対し栄養管理等について、個別巡回指導を実施しています。

年度	個別巡回指導		給食施設数	
	栄養士のいる施設	栄養士のいない施設	栄養士のいる施設	栄養士のいない施設
R4	－	－	50	17
R5	52	17	52	17
R6	53	16	53	16
R7	47	10	47	10

※　令和４年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため巡回による施設指導は実施しなかった。

（2）市町村栄養改善業務支援事業

管内市町村における健康増進計画の着実な推進及び健康・栄養の課題解決等を目的に、住民の栄養・食生活支援に従事している市町村栄養改善業務担当者を対象とした連絡調整会議と研修会を開催しています。

管内市町村に配置されている栄養士は、令和８年３月現在で、むつ市３名、大間町１名となっており、保健所では健康教育の講師等随時市町村支援を行っています。

ア　連絡調整会議・研修会

項目	開催日	内　　容	場　所	出席者
連絡調整会議	令和７年 ８月19日(火)	【意見交換】 ・今年度の栄養改善業務実施状況及び実施予定について ・圏域及び市町村健康増進計画について ・地域防災計画及び備蓄内容等について 【情報提供】 ・保育園児の肥満度のモニタリングデータについて ・国の栄養施策の動向について	下北保健所	市町村栄養改善業務担当者６名
研修会	令和７年 12月１日(月)	【情報提供】 「下北圏域の健康課題」「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」「栄養成分表示の活用」 下北保健所　健康増進課 【事例発表】 ・管内市町村による小児肥満対策の取組について ・管内外児童福祉施設等における小児肥満対策の取組について（管内１施設、管外２施設） 【意見交換】 「各施設の小児肥満対策と今後の取組について」	下北文化会館	市町村栄養改善業務担当者５名、管内保育所及び幼稚園等の保育士や栄養士等17施設31名、管外こども園の栄養士等　２施設３名

イ　保健所栄養士による市町村栄養改善業務支援回数

年度	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	合計
R4	1	1	－	3	－	5
R5	2	2	1	2	1	8
R6	1	－	4	1	1	7
R7	－	1	－	－	1	2

4　母子保健

（1）ハイリスク新生児情報共有システム

低出生体重児や早産児などのハイリスク新生児は、疾病等にかかりやすく心身の障がいを残す場合があるほか、養育する保護者の不安等も強いことから、訪問指導等を通じて育児支援を適切に進めるために、関係機関と情報を共有し、連携体制を構築することを目的に運用しています。

＜令和７年度ハイリスク新生児情報共有システム運用状況＞

市町村	低出生体重児数	ハイリスク新生児 出生連絡票受理数	ハイリスク新生児 訪問指導連絡票発行数
むつ市	18 件	6 件	6 件
大間町	1 件	－	－
東通村	1 件	1 件	1 件
風間浦村	2 件	2 件	2 件
佐井村	－	－	－
計	22 件	9 件	9 件

（2）身体障害児等療育相談事業

身体に障がいのある児童又は機能障害を招く恐れのある児童を早期に発見し、適切な治療上の指導等を行い、その障がいの治療もしくは軽減を図ることを目的に療育相談を年 4 回開催しました。

また、身体障がい児童について障がいの状態及び療育の状況を随時把握し、その状況に応じて適切な福祉の措置について指導しています。

＜相談者数、相談結果（実人数）＞

	5 月	8 月	11 月	2 月	計
要治療	－	－	－	－	－
経過観察	1	2	1	4	8
異常なし	－	-	－	－	-
計	1	2	1	4	8

＜相談内容（延件数）＞

補装具相談	－
肢体不自由	4
視覚障害	－
聴覚・平衡機能障害	－
音声・言語・咀嚼機能障害	4
心臓機能障害	－
腎臓機能障害	－
その他（栄養指導等）	2
計	10

（３）小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整やその他の事業を行います。

ア　療育相談（面接指導等）の実施状況

相談内容別件数

実人数	延件数								
	申請等	医　療	家庭看護	福祉制度	就学	食事・栄養	歯科	その他	計
14 人	－	3	6	－	3	2	－	－	14

イ　訪問指導

実人数	延人員
3	13

（４）妊産婦支援体制整備事業

＜母子保健ネットワーク会議＞

保健、医療、福祉及び教育等の関係者が、市町村や関係機関が実施する母子保健対策の推進に係る協議、検討、研修を行い、地域保健との関係機関の連携体制整備を推進することを目的に行っています。

開催期日	第１回：令和７年 11 月 10 日（月）14:45～15:30 第２回：令和８年２月 20 日　※会議資料発送日
開催場所	第１回：むつ合同庁舎　旧館２階大会議室 第２回：書面開催のため、資料を参加者に送付
参加者等	第１回：管内市町村７名、下北保健所３名 第２回：むつ総合病院（産婦人科、メンタルヘルス科、小児科）、北村医院、むつレディスクリニック、むつ女性クリニック、管内市町村
開催内容	第１回 〈情報交換〉 （１）こども家庭センターの設置について （２）産後ケア事業について 第２回 １　情報提供・共有 （１）妊産婦メンタルヘルスに係る県内関係窓口一覧について （２）妊産婦情報共有システム運用状況、妊婦に関する喫煙状況について （３）令和７年度第１回下北地域母子保健ネットワーク会議　会議録要旨 （４）こどもの支援に係る医療機関等への質問事項 ２　事例の共有

	事例１　服薬中の妊産婦等への支援状況 事例２　精神的な支援を必要とする妊産褥婦への支援 事例３　健診の事後指導等に関連するこどもの発達支援に関する事例

（５）性と健康の相談支援事業

性別年齢問わず、思春期、妊娠、出産等の各ライフステージに応じた相談を希望する者（避妊や性感染症等の性行為に関する相談、予期せぬ妊娠、不妊症相談を含む。）を対象とし、随時相談対応を行っています。

＜令和７年度内容別相談延件数＞

心身に関する相談	6	思春期の健康相談	-
避妊・妊娠に関する相談	－	性の相談	3
メンタルケア	1	婦人科疾患・更年期障害	－
不妊に関する相談	1	その他	2

（６）各種医療給付及び検査実施状況

ア　小児慢性特定疾病医療費助成制度

この制度は、長期にわたり療養を必要とする児童の健全育成を目的として、対象疾病の治療にかかった費用の一部を公費によって助成するとともに、治療方法等の情報を今後の治療研究に生かすものです。平成 30 年７月１日から制度改正となり、対象疾病は 14 疾患群から 16 疾患群に追加・整理されました。

令和７年度末現在、管内で小児慢性特定疾病医療受給者証を所持する対象児童数は 55 名となっています。

イ　小児慢性特定疾病児童手帳交付事業

上記アの対象児童に対し、緊急の連絡先等を記載する手帳（愛称：ひまわり手帳）を交付しています。令和７年度の管内の交付件数は６件となっています。

ウ　先天性代謝異常等検査

先天性代謝異常等検査は発見が遅れると障がいの原因になる先天性の疾患を早期に発見し、治療することを目的として全ての新生児を対象に実施しています。

平成 25 年度から、新たな検査方法（タンデムマス法）が導入され、20 疾患について検査することができるようになりました。

先天性代謝異常検査の結果、異常のあった者はいませんでした。

５　歯科保健

（１）広報活動

歯と口の健康週間に、一般住民へ向けたポスターをむつ健康福祉庁舎に掲示しました。下北保健所公式インスタグラムにおいて歯と口の健康づくりに関する記事を３件掲載しました。

（２）下北保健所８０２０運動推進特別事業

乳幼児期の歯科保健に携わる職員が、乳幼児に係る最新の齲歯予防や口腔機能発達に関する知識を身に付け、実践することで下北圏域に住む乳幼児の口腔機能の健康の維持増進を図ることを目的に、講演を実施しました。

開催期日	令和７年12月２日（火）17:00～18:30
対象者等	行政保健師、歯科衛生士、保育園・幼稚園職員、歯科クリニック職員等の乳幼児歯科保健に携わる職員
開催内容	＜講演＞ （１）齲歯予防のトピックスについて （２）口腔機能発達不全症や小児口腔機能発達評価について 青森県歯科医師会　田中　志昌　歯科医師

6　精神保健福祉

（1）入院通院医療事務関係

ア　精神障がい者申請・通報・届出及び移送の状況（令和７年度）

（単位：件）

区　　分	申請通報届出件数	調査により診察の必要がないと認めた者	診察を受けた者		移送を行った件数		
			法第 29 条該当症状の者	法第 29 条該当症状でなかった者	調査から１次診察場所まで	１次診察場所から２次診察場所まで	２次診察場所から病院まで
一般の申請	－	－	－	－	－	－	－
警察官の通報	9	5	－	4	4	4	4
検察官の通報	7	5	2	－	1	2	2
保護観察所長の通報	－	－	－	－	－	－	－
矯正施設の長の通報	－	－	－	－	－	－	－
病院の管理者の届出	－	－	－	－	－	－	－
計	16	10	2	4	5	6	6

イ　措置入院者

（単位：人）

令和６年度末患者数	令和７年度中新規患者数	令和７年度中解除患者数	令和７年度末患者数
1	6	6	1

ウ　措置入院退院後支援計画策定者

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実数	－	1	1

エ　入院形態別患者数（管内医療機関　令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

	総　数	措置入院	医療保護入院	任意入院	その他の入院
令和５年度	38	－	32	6	－
令和６年度	36	－	33	3	－
令和７年度	35	－	29	6	－

オ　病名別入院患者数（管内医療機関　令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
統合失調症	13	15	16
躁うつ病	8	7	8
精神神経症	1	－	－
精神病質	1	－	－
精神遅滞	－	1	－
てんかん	－	－	－
中毒性精神障害	1	－	1

その他及び不明	－	－	－
脳器質性精神障害	14	13	10
その他の精神病	－	－	－
計	38	36	35

カ　精神障害者保健福祉手帳所持者数（令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

		むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	計
令和５年度		617	36	59	16	19	747
令和６年度		606	37	62	15	16	736
令和７年度	計	605	43	60	15	19	742
	１級	103	11	12	4	2	132
	２級	410	22	38	8	13	491
	３級	92	10	10	3	4	119

キ　自立支援医療受給者証（精神通院）所持者数（令和８年３月 31 日現在）

（単位：人）

	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	計
症状性を含む器質性精神障害	35	5	4	3	1	48
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	11	2	1	－	－	14
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	306	22	26	9	6	369
気分（感情）障害	292	13	29	5	8	347
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	84	3	4	1	1	93
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	4	－	－	－	－	4
成人の人格及び行動の障害	10	－	1	－	－	11
知的障害（精神遅滞）	37	4	6	2	－	49
心理的発達の障害	71	2	4	1	3	81
小児（児童）期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び詳細不明の精神障害	30	1	4	－	－	35
てんかん	80	10	8	4	9	111
その他の精神障害	－	－	－	－	－	－
分類不明	55	3	4	1	2	65
計	1,015	65	91	26	30	1,227

（２）精神保健福祉相談状況

＜相談内容別相談件数＞　（単位：件）

		令和６年度相談件数	令和７年度相談件数	相談内容別															自殺関連（再掲）
				受診・入院について	通院・服薬について	生活指導等について	経済的問題	性格・行動上のこと	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスについて	ひきこもりについて	思春期	その他	
来所	定期	11	5	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2	－	1	－
	随時	20	25	8	2	－	－	4	4	－	－	－	－	2	－	－	－	5	－
電話等		244	131	32	3	7	－	9	3	19	－	13	－	5	8	－	－	32	－
計		275	161	41	5	7	－	13	7	19	－	14	－	7	8	2	0	38	－

※定期相談実施日　指定日（年２回）受付時間　午後２時～３時　従事者　精神科医

（３）家庭訪問指導状況

＜家庭訪問指導件数＞　（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延数	44	72	87

（４）事例検討会等への参加

	むつ市	東通村	風間浦村	大間町	佐井村
要保護児童対策地域協議会	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
自立支援協議会ケース検討会議	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
個別ケース会議等	23 件	2 件	0 件	1 件	0 件

（５）自殺対策事業

各市町村が自殺対策基本法の基本理念にのっとり、実効性のある自殺対策を総合的に推進できるよう、二次保健医療圏域ごとに支援を行うとともに、これまで構築した地域ネットワークを活用または拡大し、二次保健医療圏域内の自殺対策の推進を図ることを目的として、自殺対策地域ネットワーク連絡会を開催しています。

開催日	出席者	内容
令和７年９月８日（月）	管内市町村（自殺対策担当職員、母子保健担当職員、教育委員会職員）、下北教育事務所、管内小中高等学校職員、医療機関（精神科、救急科）、警察、消防	1　情報提供 ア　本県及び下北地域の自殺の現状と自殺対策の取組について 青森県下北保健所 イ　こども・若者の自殺危機対応チーム支援事業に関する取組について 青森県立精神保健福祉センター 相談指導課長　中嶋聡子　氏 ウ　児童相談所業務における自殺企図・希死念慮に関する相談について 青森県下北児童相談所 こども相談グループリーダー　山端博子　氏 2　意見交換 「自殺リスクを抱える方に対する地域連携の在り方について」

（６）精神障がい者家族会及び当事者への支援

ア　精神障がい者家族会

＜管内家族会の状況＞

家族会名	設立年月日	事務局	会員数（R7.5月時点）
あじさいの会（むつ市）	昭和63年11月９日	向井ひろし氏	休止中
ふれあい家族会（川内町）	平成６年７月７日	むつ市役所川内庁舎	休止中
ひばの会（大畑町）	平成13年４月11日	むつ市役所大畑庁舎	休止中
むつ下北メンタル福祉家族会連合会	平成21年７月23日	アックス工房内	18人
きさらぎの会（アックス工房）	平成23年２月27日	アックス工房内	会員24～25名
東通村いちいの会 （※３障がいの家族会を統合）	平成26年４月１日	東通村社会福祉協議会	会員18名

イ　当事者の会

・なごみの会…平成28年４月～休会中。

・つどい…会員３名程度で活動中。

（７）関係機関等連絡会議

会議名	開催月日	場所	開催内容	出席者
精神科救急医療システム連絡調整委員会	令和８年１月30日（金）	書面開催	１　整備事業概要について ２　救急医療システム実績報告 ３　救急医療システム実施状況 ４　協議事項 ・オンライン診察について	委員　９名 オブザーバー ５名 計14名

（８）地域生活支援広域調整等事業

障がい者等が基本的人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、各関係機関が広域的な調整のもと連携できる体制を地域において構築し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに資する取組を推進しています。

ア　下北地域生活支援広域調整会議

開催日	出席者	内　　容
令和７年 10 月 29 日（水）	むつ総合病院、大間病院、相談支援事業所、教育機関、障害福祉サービス事業所、市町村、居宅介護支援事業所等 計 37 名	○テーマ「居住支援」 １　情報提供① 「居住支援協議会について」 下北不動産協議会　藤田鉄哉会長、佐藤雄太監事 ２　情報提供② 「居住支援法人の取り組みや実績について」 社会福祉法人むつ市社会福祉協議会 室舘篤氏 ３　事例提供① 「火事で貸家を全焼させてしまった方の事例」 相談支援事業所ぱれっと　福士英誉氏 ４　事例提供② 「大家さんの体験談」 むつ市内大家　（代理：下北保健所工藤主査） ５　グループワーク 「大家さんのケースについて考える」

イ　茶話会

日時	場所	出席者	内容
令和７年 ７月 17 日（木）	むつ健康福祉庁舎	12 名（相談支援事業所、医療機関、市町村、保健所）	○第１回茶話会 （１）市町村自立支援協議会について （２）令和７年度下北地域生活支援広域調整会議のテーマについて （３）下北地域における地域移行・定着支援の課題について
令和８年 ２月 27 日（金）	むつ健康福祉庁舎	11 名（相談支援事業所、医療機関、市町村、保健所）	○第２回茶話会 （１）令和７年度下北地域生活支援広域調整会議の振り返り （２）令和８年度下北地域生活支援広域調整会議について （３）長期入院者の状況について （４）措置通報対応状況について

7　難病

（1）指定難病医療費助成制度

原因不明で治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、厚生労働省が定める疾病を指定難病といい、指定難病の患者に対して治療に係る医療費の一部を助成する制度を行っています。平成２７年１月１日から「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、令和７年４月１日までに医療費助成の対象疾病が段階的に 348 疾病まで拡大されました。

令和７年度末における医療受給者は 546 名です。

ア　病名別特定医療受給者数

疾病番号	病　　名	受給者数		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
001	球脊髄性筋萎縮症	1	1	1
002	筋萎縮性側索硬化症	5	8	8
003	脊髄性筋萎縮症	1	1	1
005	進行性核上性麻痺	2	2	3
006	パーキンソン病	60	61	57
007	大脳皮質基底核変性症	7	8	7
008	ハンチントン病	－	－	－
011	重症筋無力症	9	8	8
013	多発性硬化症／視神経脊髄炎	13	14	16
014	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	3	3	3
017	多系統萎縮症	5	4	5
018	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	28	30	30
019	ライソゾーム病	5	5	5
021	ミトコンドリア病	－	1	1
022	もやもや病	3	4	5
023	プリオン病	1	－	1
028	全身性アミロイドーシス	3	4	7
034	神経線維腫症	6	6	6
035	天疱瘡	1	1	1
037	膿疱性乾癬（汎発型）	2	2	2
040	高安動脈炎	2	2	2
043	顕微鏡的多発血管炎	4	3	3
044	多発血管炎性肉芽腫症	1	1	1
045	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	1	1
046	悪性関節リウマチ	－	1	1
047	バージャー病	3	3	1
048	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1	1
049	全身性エリテマトーデス	19	18	18
050	皮膚筋炎／多発性筋炎	12	14	12
051	全身性強皮症	5	5	5
052	混合性結合組織病	4	4	5

疾病番号	病　　名	受　給　者　数		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
053	シェーグレン症候群	3	8	8
054	成人スチル病	5	4	4
056	ベーチェット病	8	8	9
057	特発性拡張型心筋症	6	5	7
058	肥大型心筋症	－	－	1
060	再生不良性貧血	5	6	6
061	自己免疫性溶血性貧血	－	1	2
063	特発性血小板減少性紫斑病	5	7	10
064	血栓性血小板減少性紫斑病	1	－	－
065	原発性免疫不全症候群	3	2	3
066	IgＡ 腎症	5	5	5
067	多発性嚢胞腎	8	8	8
068	黄色靭帯骨化症	3	3	1
069	後縦靭帯骨化症	25	30	36
070	広範脊柱管狭窄症	1	1	1
071	特発性大腿骨頭壊死症	8	10	8
072	下垂体性 ADH 分泌異常症	4	4	3
074	下垂体性 PRL 分泌亢進症	1	1	1
077	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	3	3	2
078	下垂体前葉機能低下症	20	19	19
081	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	1
084	サルコイドーシス	11	8	9
085	特発性間質性肺炎	6	8	11
089	リンパ脈管筋腫症	1	1	1
090	網膜色素変性症	9	9	8
093	原発性胆汁性肝硬変	7	7	6
095	自己免疫性肝炎	2	1	2
096	クローン病	32	29	29
097	潰瘍性大腸炎	66	70	74
098	好酸球性消化管疾患	－	1	－
107	若年性特発性関節炎	1	1	1
113	筋ジストロフィー	3	3	4
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	1	1	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	1	2	2
167	マルファン症候群	1	2	2
208	修正大血管転位症	－	－	1
210	単心室症	1	1	1
215	ファロー四微症	1	1	1
216	両大血管右室起始症	－	1	1
218	アルポート症候群	1	1	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	－	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	9	7	8

疾病番号	病　　名	受　給　者　数		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
224	紫斑病性腎炎	1	1	1
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	2	2
271	強直性脊椎炎	1	1	1
296	胆道閉鎖症	1	1	1
300	IgG4 関連疾患	1	1	1
304	若年発症型両側性感音難聴	1	1	－
306	好酸球性副鼻腔炎	20	24	24
合　　計		501	528	546

（２）難病患者地域支援対策推進事業

ア　訪問相談

難病患者･家族が抱える日常生活及び療養上の悩みに対して相談を行うため、２名の在宅保健師に訪問相談員の証を交付し、選定した難病患者へ継続して訪問支援をしました。活動日数は10日、活動件数は延べ11件（実件数６件）でした。

（３）保健所保健師による訪問指導等

ア　家庭訪問

主に患者や家族、関係機関から訪問依頼があった患者等に対して訪問しました。実件数40件、延べ63件行いました。

イ　所内面接指導

特定医療受給者証新規交付時や更新時及び随時相談を行いました。53件の相談件数でした。相談内容は、申請等に関すること、医療、家庭看護、福祉制度、就労、食事･栄養に関するもの等でした。

ウ　電話相談

随時電話相談を行い、相談件数は42件でした。

８　人材育成

（１）新任保健師研修

新任保健師が保健師の専門性を発揮し、地域保健活動を展開できるよう、対人支援や保健事業実施のための基本的な実践能力を身につけることを目的に研修会を開催しました。

○対象者：８人

所属	対象者数	経験年数別内訳			
		１年目	２年目	３年目	４年目
むつ市	４人	１人	１人	１人	１人
大間町	１人	１人	―	―	―
下北保健所	３人	―	１人	２人	―

○２回開催

	開催日	内容	場所	参加者
1	令和７年 ８月７日（木）	①講義 「個別支援を通して、担当地域をどう視るか」 講師：八戸学院大学　健康医療学部看護学科 講師　柴生田英香　氏 ②事例検討	むつ健康福祉庁舎 ２階　共用会議室	９人
2	令和８年 ２月 10 日 （火）	講義・演習 「保健師の視点を活かした地域の健康課題から 事業企画へ　～基本から振り返ってみよう～　」 講師：八戸学院大学　健康医療学部看護学科 講師　柴生田英香　氏	むつ健康福祉庁舎 ２階　共用会議室	９人

○その他

所内新任期保健師を対象に市町村事業の体験従事を行った。

（２）保健師連絡会

市町村のリーダー期及び次期リーダー保健師がその機能を発揮し、チームリーダーとしての役割を果たすことを目的に開催しました。

・対象者：市町村管理期相当保健師、市町村中堅相当保健師、保健所保健師
・３回開催

	開催日	内容	場所	参加者
1	令和７年 ９月　25　日 (木)	情報交換 ○行政説明 「下北圏域における予防接種の間違い報告の現状について」 ○講演 「予防接種の間違いを防ぐための工夫」	オンライン	39 人

2	令和７年 11 月 10 日 （月）	○情報交換・情報提供 「災害時の対応について」	むつ合同庁舎 旧館２階大会議室 ※ハイブリッド開催	14 人
3	令和８年 １月 13 日 （火）	○復命研修 ・国立保健医療科学院 「公衆衛生看護研修（管理期）」研修 ・青森県健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課 「令和７年度災害対応力向上研修」 ○情報交換 ・自治体健診ＤＸについて ・災害時の保健師応援派遣の要否に係る確認	むつ健康福祉庁舎 ２階　共用会議室	12 人

９　組織育成

（１）保健協力員連絡会

健康づくりの担い手である保健協力員活動の活性化を図り、地域住民の健康水準の向上につなげるために、自主的活動に向けての支援を行いました。

ア　市町村保健協力員配置状況（令和７年度）

（単位：人）

市町村名	むつ市 むつ地区	むつ市 川内地区	むつ市 大畑地区	むつ市 脇野沢地区	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	計
協力員数	87	28	60	24	15	60	29	32	335
組織会の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	－
設置年月日	S37年4月	S40年4月	S37年4月	H7年7月	S54年1月	H6年11月	S54年7月	S48年4月	－

イ　保健協力員連絡･研修会事業

青森県国民健康保険団体連合会からの助成を受け実施しました。
役員会で研修内容を計画し、それぞれが役割を果たし、主体性を持って取り組みました。

開催日	場 所	内容	参加者
令和７年 ７月15日（火）	むつ健康福祉庁舎 ２階　共用会議室	第１回管内保健協力員連絡会役員会 ①会規約について ②令和７年度下北地方保健協力員連絡会活動計画 ③各会の令和７年度活動計画	役員 ８人
令和７年 ９月29日（月）	下北文化会館 ２階　大集会室	令和７年度下北地方保健協力員連絡会研修会 講演 「認知症？うつ？～気づき、地域で支えるためのポイント」 医療法人社団　協友会横浜鶴見リハビリテーション病院 院長　吉田　勝明　氏	79人
令和８年 ２月13日（金）	むつ健康福祉庁舎 ２階　共用会議室	第２回管内保健協力員連絡会役員会 ①令和７年度活動報告、収支決算報告 ②令和８年度活動計画案及び予算案 ③各地区の保健協力員活動の報告（情報交換）	役員 ８人

（２）食生活改善推進員連絡協議会

地域に密着した食生活改善活動にあたる食生活改善推進員の調理実習等地区組織活動を指導、支援しました。

ア　市町村食生活改善推進員の配置状況

（令和８年３月現在）（人）

市町村名	むつ市 むつ地区	むつ市 西通地区	むつ市 大畑地区	大間町	東通村	風間浦村	佐井村	合計
会員数	19	38	12	13	21	24	6	133

イ　管内食生活改善推進員連絡協議会の育成・支援

開催日	場 所	内　容
令和７年 ４月４日（金）	むつ健康福祉庁舎	第１回役員会 ・監査会、県理事会報告、令和７年度総会について
令和７年 ５月９日（金）	むつ健康福祉庁舎	第２回役員会 ・県理事会報告、令和７年度総会について
令和７年 ７月 18 日（金）	むつ健康福祉庁舎	第３回役員会 ・県理事会報告
令和７年 ９月 30 日（火）	むつ健康福祉庁舎	第４回役員会 ・県理事会報告、管内協議会事業について
令和７年 12 月 15 日（月）	むつ健康福祉庁舎	第５回役員会 ・県理事会報告、管内協議会事業について
令和８年 ３月５日（木）	むつ健康福祉庁舎	第６回役員会 ・県理事会報告、管内協議会事業について

（３）地域保健関係者研修

多様化・高度化する保健ニーズを有する地域住民がより主体的に健康を高め、地域において安心して生活できるよう、その支援者である地域健康福祉部・市町村等の地域保健関係者が、健康な地域づくりを目指して専門的知識や技術を習得し、生活者重視の視点にたった保健福祉サービスが提供できるように、地域保健関係者の資質の向上及び関係者間の連携強化の方法について研修することを目的として実施しました。

	年月日	研 修 内 容		対象者	受講者数				
		テーマ	講師等		健康医療福祉部	市町村	関係者	その他	計
1	令和７年 ８月７日 （木）	第１回新任保健師研修 個別支援を通して、 担当地域をどう視るか	八戸学院大学 健康医療学部 看護学科 講師　柴生田 英香　氏	下北保健所管内のＡ－１～ Ａ－２保健師	5	4	－	－	9
2	令和７年 ９月１日 （月）	保育施設での感染症対策（吐物処理とおむつ交換）について	大間病院 感染管理認定看護師 東出　恭子　氏	管内幼稚園・保育施設の職員	4	－	8	－	12
3	令和７年 ９月 25 日 （木）	第１回保健師連絡会 予防接種の間違い予防とその工夫	国立健康危機管理研究機構 （旧 国立感染症研究所感染症疫学センター） 森野　紗衣子　氏	市町村職員 医療機関職員	5	15	19	－	39

4	令和７年 11月10日 (月)	第２回保健師連絡会 災害時の対応について	－	市町村の リーダー保健師	3	11	－	－	14
5	令和８年 １月13日 (火)	第３回保健師連絡会 管理期の保健師に求められる役割	－	市町村の リーダー保健師	3	9	－	－	12
6	令和８年 ２月10日 (火)	第２回新任保健師研修 保健師の視点を活かした地域の健康課題から事業企画へ ～基本から振り返ってみよう～	八戸学院大学 健康医療学部 看護学科 講師　柴生田 英香　氏	下北保健所管内のＡ－１～ Ａ－２保健師	5	4	－	－	9

１０　虚偽・誇大広告の禁止等食品の表示に関する指導・相談

健康増進法に基づく虚偽･誇大広告の禁止や食品表示法に基づく栄養成分表示等食品の表示が適切に行われるよう、食品関連業者指導や相談対応を実施しています。令和７年度の虚偽・誇大広告及び栄養成分表示に関する指導・相談は７件でした。

１１　石綿（アスベスト）に係る健康相談状況

石綿（アスベスト）に係る健康被害状況について関係企業から相次いで公表されていることを契機とし、住民の石綿に対する健康不安が高まっていることを受けて、県では、国の指示を受けて保健所においてアスベストに関する健康相談を平成17年７月より実施しています。

令和７年度の来所相談及び石綿健康被害救済給付申請件数は０件、相談件数が１件でした。

１２　感染症予防

（1）エイズ予防関係

エイズ及び性感染症の予防・まん延防止を図るため、保健所に相談窓口を開設し、匿名での相談・無料の検査を月１回実施しています。平成 31 年度からＨＩＶ即日検査を導入しました。ＨＩＶ抗体検査の他、性器クラミジア抗体検査及び梅毒血清検査を行っています。

区分／年度	採血件数		相談件数		相談内訳			
					電話		来所	
	男	女	男	女	男	女	男	女
R5	13	3	9	2	9	2	－	－
R6	11	9	19	－	19	－	－	－
R7	13	6	7	1	7	1	－	－

（2）ウイルス性肝炎検査・相談

ウイルス性肝炎（Ｂ型・Ｃ型）の感染者の早期発見と早期治療に結びつけ、肝硬変、肝がん等への進行を防ぐことを目的に、無料の検査を月１回実施しています。

区分／年度	採血件数		相談件数		相談内訳			
					電話		来所	
	男	女	男	女	男	女	男	女
R5	7	2	1	-	1	－	－	－
R6	4	3	2	1	1	－	1	1
R7	11	11	6	4	4	4	2	－

（３）感染症発生状況（全数把握感染症）

（件）

病　　名		令和５年	令和６年	令和７年
一類感染症	エボラ出血熱	－	－	－
	クリミア・コンゴ出血熱	－	－	－
	ペスト	－	－	－
	マールブルク病	－	－	－
	ラッサ熱	－	－	－
二類感染症	急性灰白髄炎	－	－	－
	結核	4	4	3
	ジフテリア	－	－	－
	重症急性呼吸器症候群	－	－	－
三類感染症	コレラ	－	－	－
	細菌性赤痢	－	－	－
	腸管出血性大腸菌感染症	2	3	3
	腸チフス	－	－	－
	パラチフス	－	－	－
四類感染症	ツツガムシ病	1	－	－
	日本紅斑熱	－	1	1
五類感染症	アメーバ赤痢	－	－	－
	ウイルス性肝炎（A型・E型除く）	－	－	－
	梅毒	1	－	－
	風しん	－	－	－
	その他の感染症（省令で規定）	６（百日咳５、カルバペネム耐性腸内細菌感染症１）	44（百日咳40、カルバペネム耐性腸内細菌感染症４）	32（百日咳31、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症１）

注）感染症発生動向調査システムデータから

（4）感染症サーベイランス事業（定点把握感染症）

管内における定点医療機関は６か所で、インフルエンザ６か所・小児科４か所・眼科１か所・基幹１か所からの報告を集計し、週単位または月単位で県や国へ報告しています。

令和７年において最も報告数が多いのはインフルエンザ、これに続いて新型コロナウイルス感染症となっています。感染症の発生動向をみながら、関係機関に情報提供し感染拡大防止に活用しています。

感染症サーベイランス年次状況　（件）

報告(届出)区分	調査単位(届出期間)	疾患名	令和５年	令和６年	令和７年
インフルエンザ/COVID-19 定点	週(次の月曜)	インフルエンザ	2,790	1,196	2,099
		COVID-19	1,816	2,428	958
小児科定点	週(次の月曜)	ＲＳウイルス感染症	64	142	63
		咽頭結膜熱	37	268	41
		Ａ群溶血性レンサ球菌咽頭炎	22	390	209
		感染性胃腸炎	119	164	133
小児科定点	週(次の月曜)	水痘	8	101	50
		手足口病	4	465	8
		伝染性紅斑	1	70	226
		突発性発しん	12	7	3
		ヘルパンギーナ	103	42	12
		流行性耳下腺炎	6	5	14
眼科定点	週(次の月曜)	急性出血性結膜炎	－	－	－
		流行性角結膜炎	1	－	－
性感染症定点	月(翌月初日)	性器クラミジア感染症	3	6	5
		性器ヘルペスウイルス感染症	－	－	－
		尖圭コンジローマ	1	－	－
		淋菌感染症	1	－	－
基幹定点	週(次の月曜)	クラミジア肺炎（オウム病を除く）	－	－	－
		細菌性髄膜炎	－	－	－
		マイコプラズマ肺炎	183	392	292
		無菌性髄膜炎	－	－	－
基幹定点	月(翌月初日)	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	2	3	4
		ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	－	－	－
		薬剤耐性緑膿菌感染症	－	－	－

※新型コロナウイルス感染症は令和５年第 19 週より定点把握疾患に追加。

（５）新型インフルエンザ対策地域協議会

ア　下北地域新型インフルエンザ対策協議会

書面開催とし、青森県感染症対策連携協議会第２回全体会議と下北地域新型インフルエンザ等対策実働訓練実施状況、下北保健所健康危機対処計画（感染症編）の情報提供を行った。

イ　下北地域新型インフルエンザ等対策に係る訓練の実施

日時：令和７年12月５日（金）　13：00～15：30　　場所：大間病院

内容：流行初期(～1か月)において、新型インフルエンザ感染症疑いの患者が大間病院を受診した想定で、医療機関への診察・検体採取依頼、医療機関での診察・検体採取、症例調査、むつ総合病院への入院調整までの一連の訓練を行った。

ウ　感染対策合同連携カンファレンスへの出席

むつ総合病院主催で年４回開催されるカンファレンスに出席。

（６）青森県肝炎治療特別促進事業（肝炎治療費助成制度）

平成20年度より、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を図ることを目的にインターフェロン治療による「肝炎治療医療費助成」を行っています。医療費助成の対象は年々拡大しており、平成３０年２月にはＣ型慢性肝炎又はChild-Pugh分類Ａの代償性肝硬変に対するインターフェロンフリー治療（レジパスビル／ソホスブビル配合錠）による治療が医療費助成の対象になっています。

＜肝炎治療受給者証申請件数＞　　（件）

区分 年度	インターフェロン治療	インターフェロン３剤併用治療	インターフェロンフリー治療	核酸アナログ製剤治療
令和５年度	2	－	9	59
令和６年度	－	－	1	57
令和７年度	－	－	2	58

１３　結核患者支援

我が国における近年の結核罹患状況は、若年者層では低いが、社会の高齢化と共に発病者の高齢化も進み全体では横ばいの傾向にあります。管内でも同傾向で、若年者の発病が少なく、集団感染事例は起きていませんが、受診の遅れや診断の遅れによる重症化がみられます。

平成19年４月１日より結核予防法が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に統合され、定期健康診断の結核検診は一般住民・事業所等の必ず検診を受けなければならない者（対象）が緩和されました。一方、接触者健康診断は通知から勧告、措置と強化されました。

（1）感染症診査協議会

感染症診査協議会は月２回開催し、結核患者の入院勧告の可否及び医療内容の適否について診査しています。

区分 年度	感染症法第37条の2関係 （医療内容の適否）	感染症法第20条関係 （入院勧告の可否）	計 （件）	備　考
令和５年度	5	－	5	
令和６年度	5	8	13	
令和７年度	5	4	9	

（2）新登録患者数（市町村・年齢別）

全国的には結核患者が高齢者に偏在する傾向は変わりませんが、若年者の発病も目立ってきている点を留意しなければなりません。新登録患者のうち、管内の高齢者層の 70 才以上が占める割合は、令和５年は66.6%、令和６年は100%、令和７年も100%となっています。

（令和７年）

年齢階級 市町村	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計	結核感染症（別掲）潜在性
むつ市	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1
大間町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－
東通村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
風間浦村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
佐井村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和７年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2	1
令和６年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	4	－
令和５年	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3	1

（3）全登録者数（市町村・年齢別）

（令和７年12月31日現在）

年齢階級 / 市町村	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計
むつ市	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3
大間町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
東通村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
風間浦村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
佐井村	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和７年	1	－	－	－	－	－	－	－	－	3	4
令和６年	1	－	－	－	－	－	－	－	1	4	6
令和５年	1	－	－	－	－	－	－	－	1	3	5

※　潜在性結核感染症は除く

（4）結核患者登録状況（市町村・活動性別）

ア　新登録患者

（令和７年）

市町村	計	性別		肺結核				活動性肺外結核
		男	女	登録時菌所見				
				喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他	
				初回治療	再治療			
むつ市	1	－	1	1	－	－	－	－
大間町	1	1	－	－	－	1	－	－
東通村	－	－	－	－	－	－	－	－
風間浦村	－	－	－	－	－	－	－	－
佐井村	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2	1	1	1	－	1	－	－

※　潜在性結核感染症は除く

イ　全登録患者

（令和７年12月31日現在）

市町村	計	性別		活動性結核					不活動性結核
				肺結核				活動性肺外結核	
				登録時菌所見					
				喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他		
		男	女	初回治療	再治療				
むつ市	3	2	1	1	－	1	1	－	－
大間町	1	1	－	－	－	1	－	－	－
東通村	－	－	－	－	－	－	－	－	－
風間浦村	－	－	－	－	－	－	－	－	－
佐井村	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	4	3	1	1	－	2	1	－	－

※　潜在性結核感染症は除く

（５）結核患者有病率及び罹患率

区分 / 市町村	人口 R7・10・1推定人口	登録活動性患者数	有病率（人口10万人対）	新登録患者数	罹患率（人口10万人対）
むつ市	48,697	3	－	1	－
大間町	4,162	1	－	－	－
東通村	5,187	－	－	－	－
風間浦村	1,340	－	－	－	－
佐井村	1,430	－	－	－	－
令和７年	60,816	4	6,5	1	1,6
令和６年	62,283	3	4.8	4	6.4
令和５年	63,861	5	7.8	3	4.7

（注）　登録活動性患者数：有病率は令和７年 12 月 31 日現在
　　新登録患者数：罹患率は令和７年中
※　有病率＝（年末活動性全結核患者数）÷（人口）×（10 万）
※　罹患率＝（年間新登録患者数）÷（人口）×（10 万）
※　潜在性結核感染症は除く

（6）定期結核健康診断

ア　一般住民結核検診状況

（令和７年度）

種別 / 市町村別	胸部X線撮影			ＢＣＧ接種		
	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B)/(A) %	対象者数 (C)	被注射者数 (D)	受診率 (D)/(C) %
む　つ　市	18,332	2,621	14.2	167	171	102.3
大　間　町	1,708	318	18.6	14	17	121.4
東　通　村	2,290	792	34.5	17	16	94.1
風間浦村	691	175	25.3	3	3	100.0
佐　井　村	753	226	30.0	1	3	300.0
令和７年	23,774	4,132	17.3	202	210	103.9
令和６年	24,015	3,963	16.5	232	236	101.7
令和５年	24,120	3,981	16.5	252	260	103.1

(注)　（B）は間接撮影を省略して直接撮影のみ行った者を含む。

イ　その他事業所等結核健康診断状況

（令和７年度）

	定期健康診断			精密検査指導区分			
	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B)/(A) %	対象者数 (C)	受診者数 (D)	受診率 (C)/(D) %	菌検査
使用者	3,527	3,388	96.0	38	21	55.2	
学校長	433	432	99.7	3	3	100.0	
施設長	749	709	94.6	55	48	87.2	
令和７年度	4,709	4,529	96.1	96	72	75.0	
令和６年度	3,850	3,736	97.0	58	57	98.2	
令和５年度	3,965	3,833	96.6	83	68	81.9	

（7）接触者健康診断

接触者健康診断においては、令和７年度は胸部Ｘ線検査を２件、IGRA 検査を延べ５件実施しました。

		胸部X線検査直接撮影者数	IGRA検査数	被発見者	
				結核患者	発病の恐れがある者
接触者健康診断	家　族	1	3	－	－
	その他	1	2	－	－

※　被発見者には潜在性結核患者を含む。

（８）相談及び訪問指導状況

令和７年度の新規登録者(潜在性結核感染症含む) ２件の内２件に対し３日以内に面接を実施しました。

また、DOTS 対象者(令和６年度登録患者含む) ６名中６名に DOTS を実施し、治療中断者はいませんでした。

新規登録患者及び DOTS 対象者に対する訪問件数は 17 件、来所相談は４件、電話指導１件でした。

（９）結核対策特別促進事業

ア　院内 DOTS カンファレンス

院内 DOTS 対象者１名に対し、院内 DOTS を実施しました。

イ　地域 DOTS カンファレンス

対象者１名に対し、退院時カンファレンスを実施しました。